

<特集・短期連載>「いま、原子力発電の是非を問う」

「いま、原子力発電の是非を問う」 第1章

(2011年6月16日)

はじめに～権力主義の原発に21世紀はない

現在、世界人類は、その歴史的課題として、原子力発電問題に直面している。核エネルギーの問題が、「原発推進」「反原発」「脱原発」等の立場の違いを越えて、新しい角度から見直されるきっかけとなったのは、いうまでもなく、ソ連におけるチェルノブイリ原子力発電所の人類史上空前の大事故である。

いま、わが国は、原発を推進する立場に立っている。だが、いかなる国策といえども国民の幸福・国民生活の安全をふまえたものでなくてはならないことは、いうまでもない。

そのような立場から我々はわが国が当面する原発問題について、我々なりに高所から取り組みつづけてきたと自負している。だが、公開質問書を媒介にして、我々がわが国原子力界と接触した結果、こうした我々の取り組みも、何等の役割を果たし得なかったことを痛感せざるを得なかった

わが国の原子力界は従来から「権力主義」の権化だといわれつづけてきた。その裏づけは、反原発・脱原発グループに対する原子力関係者の「傲慢」な態度である。

以前、自民党の渡辺元政調会長は、原発問題について「反原発を言う者は、冷蔵庫を使うな」と言った。この言葉は、まさに国民を国民と考えない発言であり、良識を有する者の等しく許すことのできぬ言葉なのだが、さらに問題なのは、この不見識な言葉が原子力界では「正論」として通用するということがある。

いま、わが国の原発関係者に純粋な立場から原発の安全性を質しても、彼ら

には正しく答えるだけの見識も能力もない。彼らが信条としている原発の安全性は「日本人は優秀だから事故を起こさない」の一語に尽きる。

しかも、こうした精神訓話的な安全性に関する発言は、わが国原子力界を代表する人物の口から出た言葉なのである。さらに彼らは、人道的な立場に立って、より深く原発の安全性について疑問をなげかける相手に対して、非道にも権力をもって対応しようとしている。

我々はことあるごとに、現行の原発に対する「国民の合意」を主張してきた。すなわち、「必要悪」としての原発を継続する以上、原子力関係者は自ら進んで地域住民・市民そして国民全体とのコミュニケーションをはかるべきだと主張しつづけてきたのである。

最近の世論調査(平成元年4月・NHK)でも、促進と推進合わせた原発容認率が39%であるのに対して、原発否定率は55%に達している。

また、その後の動向調査の結果でも原発否定率が伸びている。このような国民意識の推移は、現行の原発がその存在基盤を失いつつあることを示している。

では、原発に関する国民意識がこうした方向に向かいつつある原因がどこにあるかといえば、真の原因は、「原発の存在」そのものにあるのではなく、むしろわが国原子力界の不遜な姿勢、尊大な態度にあることは衆目の一致するところである。

何事についても非公開を旨とし、この非公開領域に立ち入ろうとする者を、異端者呼ばわりする原子力界の秘密主義は「原発はいらない」とする国民世論を煽り立てているといわざるを得ない。この事実にはわが国の原子力界が目覚め、適切な対応を講じない限り、わが国の原子力発電事業は国民の手によって排除される事態に遭遇せざるを得ないことは火を見るよりも明らかである。

第1章 なぜ原発問題にとりくむのか

1 : アインシュタイン博士の金言

第二次世界大戦終結後、人類は核兵器の脅威にさらされてきた。しかも、この脅威は戦争からの悲惨を回避するために、毒をもって毒を制する目的で世界人類に君臨してきた。つまりこの脅威は、データントすなわち緊張した国際関係を緩和する上で必要悪的な役割を担うためのものであった。そうした核の問題について、最近各方面からいろいろな動きが出始め、核廃絶の声が国際社会の場で聞かれるようになったことは、意義のあることである。

核のこうした問題とは別に、日本では核エネルギーの問題にも新しい動きが出てきている。核エネルギーの問題が新しい角度から注目されるようになったのは、なんとといっても旧ソ連の、チェルノブイリ原子力発電所の事故以来である。

いま、世界人類は、原子力発電という、歴史的な大問題に直面している。いわゆる原発大国と呼ばれる国々は、チェルノブイリにおける空前の事故発生までは、原子力エネルギーの不可避的危険性に目を閉ざし、原子力エネルギーの社会的、経済的効率に着目してその開発に全力をあげて取り組んできたといつてよい。

だが、元来、原子力エネルギーは兵器として開発されたものであり、開発当初このエネルギーが恒久的なエネルギーに利用されるなどとは予想だにされていなかったのである。原子力エネルギーが恒久的なエネルギーになるかもしれないとして研究の対象になったのは1930年代であるが、それは、あくまでも核兵器すなわち原爆開発の副産物としてであり、当時の技術水準で原子力を平和時の恒久エネルギーに利用するなどには夢にすぎず、たんなる一つの仮説といった程度だった。

1939年、ドイツのウラン開発を危惧したアインシュタイン博士は、同じくアメリカ政府にウランによるエネルギー開発を当時のルーズベルト大統領に進言した。だが後に博士は原子力の恒久エネルギー化について、その絶対的安全性が確保されない限り実際的な開発はすべきではない、と述べたことはよく知られている。アインシュタイン博士の提言を受けたルーズベルト大統領は同年「ウラン諮問委員会」を設立。しかしこの時点では、原爆開発は「実現の可能性が

はっきりしない」と見送られていた。

だが、「原爆実現の可能性」がはっきりした 1941 年秋、アメリカは「マンハッタン計画」を始動。原子爆弾の開発・製造を開始した。

マンハッタン計画は徹頭徹尾、兵器開発だった。原子爆弾という新兵器の開発の製造を目的とし、科学者、技術者を総動員した国家計画だった。この計画の根底にあったのは、原子力エネルギーは「戦争終結のため」だけに開発されるべきだ、という考え方であった。

だが、我が国の広島・長崎でその威力を炸裂させた原子力は、その技術を 2 つの方向に拡大発展させた。兵器としての方向は、核分裂エネルギーによる原子爆弾を起爆に利用する、核融合エネルギー兵器である水素爆弾を造り出したこと。もう一つはエネルギー源としての方向で、これが原子力発電所を造り出すにいたった。原子力開発は大量殺戮兵器開発として始まったものであり、エネルギー源としての利用は、大量殺戮兵器の開発過程の副産物としてはじめられたものだ。

こうした道程をたどれば、現代の科学技術がいかに進歩したとはいえ、依然原子力の恒常エネルギー化には多くの危険が伴うことは明らかである。

1930 年代、原子力は人類未知の科学技術であった。しかし、その原子力を恒常エネルギー化するという原子力発電施設の建造技術は、産業革命によって開発された 19 世紀の機械技術を発展させたものにすぎない。つまり、原子力は、その応用技術が、新しい水準に対応するのを待たずに実用化されてしまったのである。

理論的には原子力の恒常エネルギー化は可能である。だが、そのためにまず必要なのは原子力が放出するエネルギーに充分対応できる素材を開発することである。

だが、現在ある原子力施設の基本技術は、産業革命によって開発された「ボイラー」技術の延長線上にあり、そこに使用される素材も「従来型」のものがほとんどで、原子力というまったく新しい科学を技術によって消化する能力を十分に備えてはいないのだ。

このことは、既存の原子力発電施設が、再三再四、中小事故を起こしていることでも明らかである。すなわち、こうした「原発」の現状は、原子力エネルギーの恒常化に現代の機械技術がまだ十分に適応するにいたっていないことを示している。

原子力発電の歴史のなかで、米国スリーマイル島原発と、ソ連チェルノブイリ原発の事故は特記されるべきものだ。しかしこの2つの事故は、規模があまりにも大きかったために世界の注目を浴びたにすぎず、事故そのものという基本的な視点からすれば、原発の事故は日本をはじめ、各国で多発している。

確かに、スリーマイル島の事故とチェルノブイリ事故は社会的にも大きな損害を出した。しかし、他の原発といえども、ほとんど例外なく一步間違えばチェルノブイリ級の事故に発展しかねない事故を起こしているのだ。

そして、そのひとつの典型が平成元年(1989年)二月三日に発表された東京電力福島第二原子力発電所の事故である。この事故を単に3号機の原子炉再循環ポンプの破損事故、すなわち、偶発的な単発事故として見るならば、特に問題は提起されない。しかし昨年から発生している東電福島原発の一連の事故の中の1つとしてこれを見るならば、事態は重大だ。

チェルノブイリ原発事故も単発の事故があれだけの大事故にいたったのではない。それ以前に東電福島原発のような多数の小事故が連鎖的に発生していた。直接の事故原因は「出力調整」だとされているが、この出力調整は、連鎖的な小事故によって施設としての機能を失っていた原子炉に決定的な刺激を与えた要因、すなわち「引き金」にすぎない。つまり、同原発は出力調整試験以前から、すでに大事故を誘発する施設的な欠陥をもっていたのだ。

こうした視点から見れば、小事故が続出する東電福島原発は、第二のチェルノブイリを想定させる原発と見ることができる。

こうした原発の状況を見るならば、「原子力の恒久的エネルギー化は絶対の安全性が確保されるまでその開発をすべきでない」という、アインシュタイン博士の言葉は、まさに金言に値するといえよう。

だが戦後の人類は、経済性と効率性を求めるがゆえに、その安全性を無視して原子力を石油に代わる第三のエネルギーとする方向へと歩んでいるのが現実

だ。

2：原発の必要性を説こうとしない政府

「原子力の恒久的エネルギー化は、絶対の安全性が確保されるまでその開発をすべきでない」というアインシュタイン博士の金言を無視し、あえて見切り発車に踏みきったわが国の原発の問題について、その責任をたんに原子力科学者や電力事業者だけに課することはできない。とくに資源小国であるわが国の場合は、原子力科学者や電力事業者が「安全」を棚上げして原子力に傾倒した動機にはある種の必然性があったことは事実だ。

その主たる動機はなんといっても経済性であるが、そのほかにも2度におよぶ石油ショックをまともにこうむった、資源小国としての事情があった。しかし、電力事業推進上どのような動機や理由があろうとも、無視してならないのは国民の安全である。

また、最近の電力事情は従前とは異なった状況下にある。つまり、一時代前に電力事業者が掲げた「エネルギー源の確保」を、いまは、大義名分とすることはできなくなっている。現在、石油は世界的に余っている。したがって、一時代前とは異なり電力事業者が石油に代わるエネルギーを原発に求めざるを得ないという理由づけは、現在は通用しなくなっている。

また、原発をクリーンなエネルギーだと強調する基盤もチェルノブイリの放射能汚染による環境破壊をきっかけとして失われつつある。さらに、原発問題にとって現在一番の問題となっているのは、「脱原発を求める世界の世論の動向」である。このような原発をめぐる諸々の事情をみつめて行くと、わが国が、原発促進を掲げる根拠が経済性にあることが露呈してくる。

現在、わが国の政治は明らかに「原発促進」を指向している。こうした姿勢が、政治自身のものか、それとも電力事業者の思惑を代弁するものか、はっきりしない面もあるが、わが国の政治が原発の促進をエネルギー政策の基本に据えていることは明らかである。

現在、政策面で原発推進を定めているのはフランス、イギリスとわが国だけである。また西独なども原発推進の立場を取ってはいるが、世論の動向を見た上で再検討するとしている。このような世界的な流れのなかにあって、わが国の政治がかたくなに原発推進の立場を堅持するからには、その理由を国民の前

に明らかにしなければならない。

わが国政府はことあるごとに原発の安全性を強調している。安全性の強調のために多大な国家予算を投入して、原発の安全を国民に訴えている。だが、政治がいまやらなければならないのは、原発の安全宣言ではなく、なぜわが国が原発促進の政策を推進しなければならないのか、その理由を明らかにすることなのだ。

フランス政府は、フランスが原発を推進する理由を国民に明らかにしている。したがって、フランス国民は、その理由を納得した上で政府が進める原発政策を支持している。このようなフランスの例を見ても、原発推進一辺倒のわが国政府が、なぜ原発の必要性を国民に訴えないのか、我々は理解に苦しむ。原発の安全性の宣伝は、国家的必要性を説くことを原発問題の根幹とするなら、枝葉末節の問題にすぎないのだ。

したがって、政府の懸命な安全宣伝にもかかわらず、原発推進に関する国民の合意は得られていない。原発に関する根本問題を避け、安全性だけを強調する政府の態度は主客転倒もいいところであるといわざるを得ない。

わが国の政治体制は民主主義をたてまえにしている。たてまえといわなければならないところに大きな問題があるわけで、こと原発問題についても、わが国の政治システムは民主主義とは程遠いところにある。

つまり、わが国の現在の原発政策は、戦前の官僚主義システム同様の方向で進められ、原発に疑義を唱える者は、国家体制に反逆する国賊とみなされてしまうといっても過言ではない状況である。そして、そうした政治姿勢の背後には「経済は国家なり」そして、「原発は国家なり」という、経済立国一辺倒の思想が根を張っているのだ。

3：国民不在の原発推進

今回の公開質問書を通して本紙が知りたかったのは「いま、わが国に何故原発や原発関連施設が必要なのか」ということと、かりに国家的サイドから見て原発が必要である場合、その「安全性は保障されるのか」という2点についてであった。

だが、原発事業者並びに原発関係機関が我々に示した回答の内容とその態度は、本紙が提示した質問項目に正面から取り組んだ、誠意あるものとはいえ、ただいたずらに原発の必要性を強調し、その安全性を主張するだけのものに終始した。

なぜ彼等が本紙の努力に背を向け、焦点をぼかした姿勢に終始したのかを考えてみると、わが国の政策当局と原発事業者には、「原子力発電に関する基本的理念」が確立されていないことが明らかになる。

基本において確かな理念がない以上、原発に不可避的に関係する安全性について、諸々の対応理念がないのは、当然の理といえる。原発の大事故は国家国民に計りしれない災害を及ぼす。このことはすでにソ連のチェルノブイリ原発事故が証明している。

一步間違えば、いつ大事故が発生しても決して不思議ではない原子力発電について、その直接の当事者である政府や事業者に、事業推進上の確かな理念がないという事態は、まきに国民的悲劇といわざるを得ない。

くり返していうが本紙は、単一的で紋切り型な「反原発」の立場に立つものではない。本紙は、かりにも原発に関する安全性が確認できれば、原発肯定の立場に立って原発側が進める事業展開に協力するのでさえ、やぶさかではない。すなわち原発側が本紙の真意を理解し、誠意ある対応をするのであれば、我々は彼らにとってよき理解者となれるはずだ。

こうした本紙に対し、原発推進側が示した姿勢から見ても、彼らが反原発・脱原発を掲げて運動する組織や個人にどう対応しているかは容易に窺い知ることができる。すなわち、現在の原発推進側には、反原発グループと同一の土俵上で協議しようとの意思は一片もなく、反原発グループを国家体制に反逆する異端者として見る目しか有していないことが明白になる。

このことは現在の原発が、原発推進側の一方向的な論理にしたがってすべて運用されていることを如実に示すものである。同時に本来、社会公共事業であるはずの原子力発電が、事業者の利益を中心に進展していることを露呈するものでもある。

このような現在の原発事情を改革する唯一の手段は、現在「原発側の論理」

によって進められている原発が、「市民の論理」に即して運営されるよう転換することしかない。

我々は本書を通じて、従来より本紙が進めてきた「原発問題」を、あえて公共の場に解放することにした。その主意は現在、将来的な接点をもたないまま展開されている「原発推進」「反原発」の対立の舞台において、両者の歩みよりのきっかけをつくり、現在、わが国が直面しているエネルギー問題を、よりよい方向へ導くために何程かの役割を担わんとすることにある。